



藤沢市景気動向調査報告書

(2019年10月～2020年3月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団法人 湘南産業振興財団

2020年3月
No. 78

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月から継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2020年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

本報告書は主に2019年10月から2020年3月までの状況を調査したものであるため、新型コロナウイルスの影響を十分に織り込めていない点にはご注意ください。

目次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 消費税率引き上げ後の事業の状況や取り組み等について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下のとおりである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「良い」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{D. I.} = \text{「良い」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「良い」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\blacklozenge \text{B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

本報告書内では、売上高などの各項目について、前期実績と比べた変化の方向を「前期比」、前年同期実績と比べた変化の方向を「前年同期比」と記載する。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	良 い	やや良い	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は大幅に悪化した。2019年10～12月期は消費増税に伴う駆け込み需要の反動などで個人消費が落ち込んだ。さらに年明け後の1～3月期は、輸出が引き続き弱い動きとなり、個人消費も新型コロナウイルス感染拡大の影響で低調な推移となった。

家計部門では、個人消費が消費増税に伴う駆け込み需要の反動に、10月の台風19号や年末の暖冬の影響が加わり大きく落ち込んだ。年明け後の個人消費も新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛の影響で低調な結果となった。一方、住宅投資も消費増税の影響が響き総じて勢いを欠く展開となった。

企業部門では、海外経済の減速を受けて輸出の減少が続いた。仕向け地別にみると、欧米向けが引き続き弱い動きとなった。中国向けは2019年末までは持ち直しの動きをみせていたものの、年明け後は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国経済の停滞により、再び減少に転じた。設備投資も、景気の先行き不透明感が強まる中で、先送りの動きがみられるようになった。

政府部門は、全体として底堅い動きとなった。2018年度補正予算や2019年度予算に含まれる公共工事の執行が寄与した。

2020年度上期の国内景気は新型コロナウイルスの影響で悪化が続く見込みである。企業部門では、海外景気の悪化を受けて輸出が減少基調で推移し、設備投資についても景気の先行き不透明感が強いことから、企業が慎重な姿勢を示すと考えられる。また、家計部門でも政府による緊急事態宣言の発令や、東京五輪の延期の影響で消費活動が低調な推移になると見込まれる。ただ、公共投資は、2019年度補正予算に含まれる公共事業の執行で増加すると見込まれる。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は大幅に悪化した。10月の消費税率の引き上げに加えて、年明け後は新型コロナウイルスの影響で個人消費が減少した。また、海外経済の減速で輸出も低調な推移が続き、設備投資も景気の先行き不透明感が強まる中で先送りの動きがみられるようになった。

家計部門では、個人消費が10月以降、消費増税や暖冬の影響などで弱い動きとなり、年明け後はさらに新型コロナウイルスによる外出自粛の影響でサービス消費を中心に低調な展開となった。また、住宅投資も、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などで減少傾向となった。

企業部門では、海外経済減速の影響で輸出が弱い動きとなった。仕向け地別にみると、主要な輸出先である北米向けが減少し、西欧向けも浮揚感を欠く展開となった。また、新型コロナウイルスの影響で年明け後は中国向けの輸出も急減した。加えて、設備投資も弱含みとなった。景気の先行き不透明感が強まっていることから一部の投資が先送りされているとみられる。

政府・自治体部門では、公共投資が高水準で推移したが、すでにピークアウトしたとみられる。高速道路や鉄道などインフラの整備が引き続き進んでいるものの、公共投資の先行指標である公共工事請負金額は足元で前年比減となった。

2020年度上期の県内景気は新型コロナウイルスの影響で一段と悪化する見通しである。家計部門では、外出自粛の影響などで個人消費が落ち込む見込みである。また、企業部門でも、輸出の減少が続き、企業の生産活動が弱い動きになるとみられる。こうした中で、企業の投資マインドも悪化すると予想される。加えて、公共投資も先行指標の動きなどから、一段の増加は見込みにくく、弱い動きとなろう。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、海外経済の減速や新型コロナウイルスの影響などで悪化傾向となった。企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業の景況感は悪化した。海外経済減速の影響などで一般機械や輸送機械の景況感が小幅に改善した。非製造業では、建設業や運輸業などで改善の動きがみられた。ただ、年明け後の2月、3月にかけて新型コロナウイルスの影響でサービス業の景況感は悪化した。

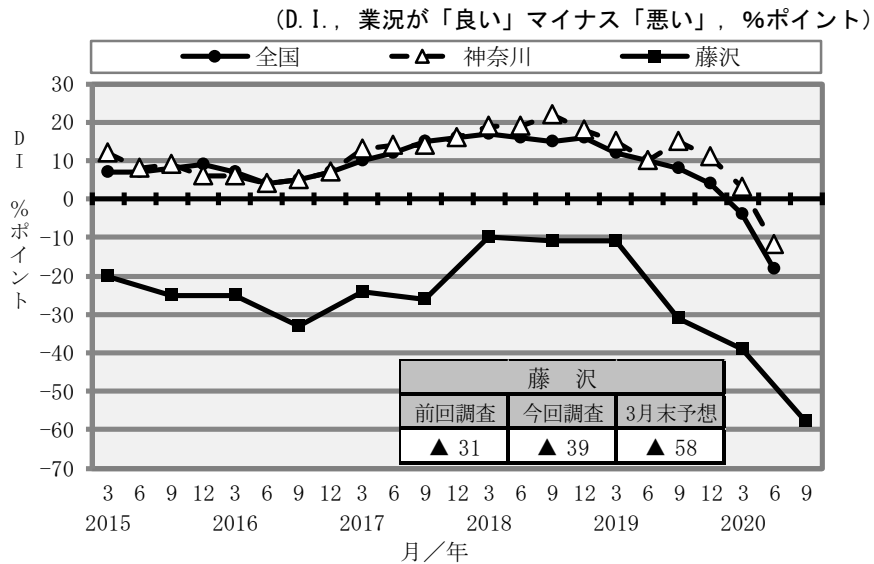
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2020年3月調査時点で▲3.9%ポイントとなり、前回調査（2019年9月末時点）比8%ポイント低下した（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は3月調査時点で▲4.9%ポイントとなり、前回調査に比べて2.3%ポイント低下し、「悪い」超幅が拡大した（図-2）。業種別にみると、食料品が0%ポイントから「悪い」超となったほか、パルプ・紙・印刷が「良い」超から「悪い」超に転じ、輸送機械なども「悪い」超幅が拡大した。一方で、電気機械は「悪い」超幅が縮小した。非製造業は3月調査時点で▲3.1%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が5%ポイント縮小した（図-3）。建設業が「悪い」超から0%ポイントになったほか、運輸業や卸売業も「悪い」超幅が縮小した。一方で、サービス業は「悪い」超幅が拡大した。

ここで、全国および神奈川県における企業の業況判断D.I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（短観、2020年3月調査）」）をみると、全産業では全国が▲4%ポイント、神奈川県が3%ポイン

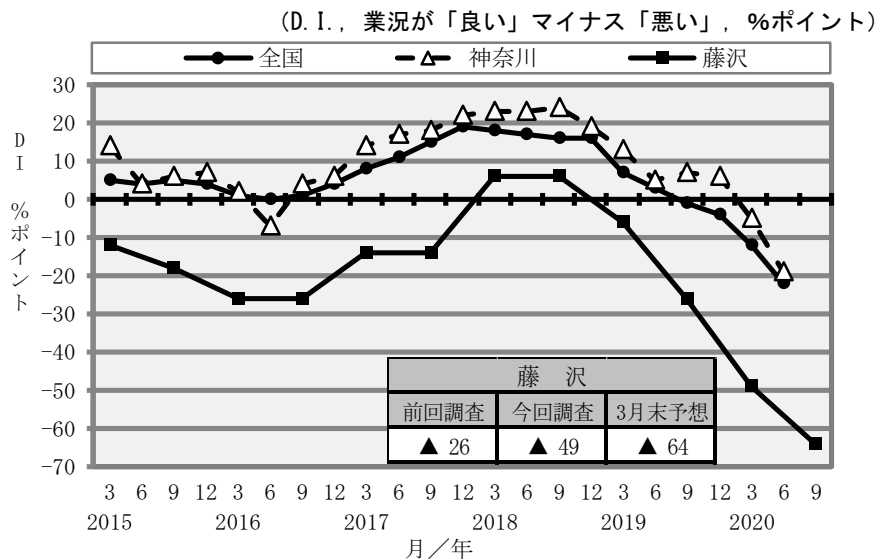
トになった（図-1）。2019年9月調査と比較すると、全国、神奈川県ともに1.2%ポイントの低下となった。また、製造業・非製造業別にみると、製造業では全国が▲1.2%ポイント、神奈川県が▲5%ポイントとなった（図-2）。9月調査と比較すると、全国は1.1%ポイントの低下、神奈川県は1.2%ポイントの低下となった。一方の非製造業については、全国が1%ポイント、神奈川県が8%ポイントになった（図-3）。9月調査と比較すると、全国、神奈川県ともに1.3%ポイント低下した。

市域企業の2020年9月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲5.8%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が1.9%ポイント拡大する見込みである（図-1）。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲6.4%ポイントと、3月調査時点と比較して「悪い」超幅が1.5%ポイント拡大する見通しである（図-2）。業種別にみると、食料品や輸送機械の「悪い」超幅が縮小する見込みであるものの、パルプ・紙・印刷や金属製品の「悪い」超幅が拡大する見通しである。非製造業については▲5.3%ポイントと「悪い」超幅が2.2%ポイント拡大する見通しである（図-3）。業種別にみると、サービス業が横ばいとなるものの、建設業が0%ポイントから「悪い」超になるほか、運輸業も「悪い」超幅が拡大する見込みである。

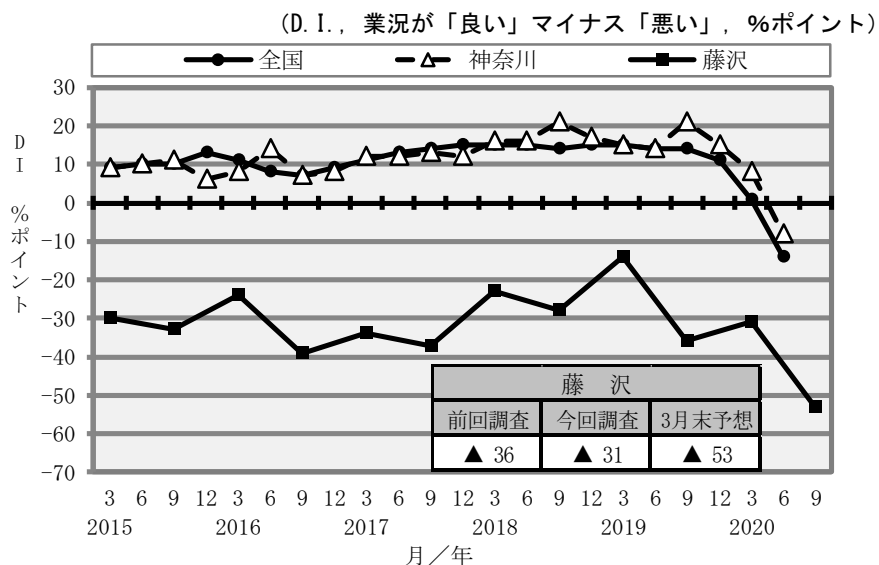
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2017年9月以前と2017年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2020年6月および2020年9月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<< 製造業 >>

●電気機械



半導体産業向け製品の受注に底打ち感

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。電気機械(旧分類)の生産指数(季調済)の推移をみると、10～12月期が前期比-7.8%、続く1～2月期は同-3.3%となった。

市内に生産拠点を置く電気機械メーカーによると、一部事業に底打ち感がみられ、業況は総じて良好であるという。主力事業別にみると、ビル向けの制御機器関連の販売が首都圏を中心に堅調となった。新築ビル向けの需要が伸びているほか、売上規模の大きいメンテナンスとシステム改修の需要も安定的に確保しているという。また、半導体産業向けの製品やサービスの受注にも底打ち感がみられるという。半導体の製品ごとにみると、ロジックだけでなくメモリを生産している企業の設備投資も戻って来ている感触があるとの話が聞かれた。

市内に生産拠点を置く放送機器関連メーカーの業況は概ね堅調である。売上規模の大きい放送システムの需要が引き続き良好な水準を維持している。ただ、キー局を中心とした更新需要はすでにピークアウトしつつあるという。中継システムと伝送システムの販売についても概ね想定通りの進捗となっている。なお、一部の部材の調達に課題があるものの、仕入コストについて大きな変化はないとのことである。

2020年度上期の業況も堅調に推移する見通しである。引き続きビル向けの制御機器関連の需要が安定的に出るとともに、半導体産業向けの製品の受注も持ち直す見込みである。ただ、新型コロナウイルスの影響で取引先の設備投資マインドが悪化することが懸念材料であるという。

●輸送機械



小型トラックの生産が大きく減少

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。輸送機械の生産指数(季調済)は、10～12月期が前期比-12.3%、続く1～2月期は同-5.7%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーによると、市内工場の業況は悪化している。国内向けでは、昨年9月の排ガス規制厳格化に伴う駆け込み需要の反動で小型トラックの生産が落ち込んだほか、他社メーカーとの競争でシェアを落とした大型・中型のトラックの生産も減少した。海外向けでは、タイ、インドネシア向けの生産が現地需要の弱さを反映して減少したという。また、中国向けの建設機械部品も、中国において現地の建機メーカーの競争力が高まり、日系の建機メーカーの販売がやや落ちたことから生産減となった。

市内の輸送機械部品メーカーによると、市内工場の業況は悪化しているという。国内向けでは、小型トラックの部品需要が減少し、工場の稼働率も低下しているという。また、海外向けでは、米中貿易摩擦の影響で欧州向けの建機部品の生産も弱い動きとなっているとの話が聞かれた。

別の部品メーカーでも業況が悪化している。2月、3月は新型コロナウイルスの影響で国内での生産が減少し、残業や土曜出勤が減っているという。1月まで堅調だったタイ向けの部品輸出も2月以降弱い動きとなっているとのことである。

2020年度上期については、業況の悪化が見込まれている。新型コロナウイルスの影響で先行き不透明感が強く見通しが立てにくいものの、生産減の可能性が高いという。また、こうした状況のため、不要不急の設備投資は行わないとの話も聞かれた。

●一般機械



半導体製造装置の需要は依然低水準

県内一般機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期比+5.9%、続く1～2月期は同-4.0%となった。

市内に生産拠点を置く一般機械メーカーによると、半導体製造装置部門では一部に持ち直しの兆しがみられているものの、総じて業況に大きな変化はないとの話が聞かれた。

主力製品別にみると、ポンプ関連の業況は概ね横ばいであるという。物流コスト、部材価格の上昇を受けて、昨年に製品の値上げを行った結果、販売台数は減ったが、単価が上昇したため、売上は前年並みを維持している。建築設備向けの標準ポンプの需要は、オリンピックに向けた建設増で需要が高い水準にあるが、すでにピークを過ぎているとの話が聞かれた。

半導体製造装置の需要は持ち直しの兆しが現れているが、好調だった2017年、2018年と比べると依然低水準で推移している。ファウンドリ（半導体を生産する工場）など一部の半導体メーカーの投資が再開されていることは明るい材料であるが、本格的な回復にはメモリメーカーの設備投資の復調が必要であるという。

2020年度上期の業況は弱めの動きが続く見込みである。ポンプ事業については、建築設備向けの標準ポンプの生産が需要一巡で減少していく見通しである。半導体製造装置の需要については新型コロナウイルスの影響で先行きが非常に読みにくいとの話が聞かれた。ただ、5G関連で半導体の需要自体は伸びていくので中期の視点では需要の拡大が見込まれるという。

●金属製品



航空機関連部品の大型案件が振るわず

県内金属製品工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。金属製品の生産指数（季調済）は、10～12月期が前期比+4.1%、続く1～2月期は同-11.2%となった。

市内に生産拠点を置く金属製品メーカーによると、業況は悪化しているという。

主力製品別にみると、LCC（格安航空会社）の増加で小型航空機関連の部品需要は拡大しているものの、大型航空機関連は国内外の大手メーカーの生産停止や納入延期の影響で弱い動きになっているとの話が聞かれた。

一方で、計測機器関連部品の業況は横ばいである。主要な取引先である大手日系メーカー向けの重量センサーの需要が底ばい状態にあることが主因である。

鉄道などの産業機械部門の需要はほとんど変化していない。藤沢市の工場では、遮断機のモーターなどが主要な製品になるという。老朽化によるメンテナンスや更新の需要が安定的に出ており、需要の波が小さいとの話が聞かれた。

なお、2月以降、新型コロナウイルスの影響で海外への出張が手控えられているほか、人の往来が止まっていることから、生産移管計画にも影響が出ているという。

2020年度上期の業況についても悪化となる見通しである。産業機械部門の生産が引き続き横ばいで推移し、計測機器関連部品の需要がやや上向くと見込まれているものの、生産規模の大きい航空機関連部品が大型案件の注文動向から考えて弱い動きになるという。

<<非製造業>>

●不動産



低金利が下支えも業況は頭打ち

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、10～12月期の契約戸数は前年同期比-31.9%と減少し、続く1～3月期も同-33.6%と前年水準を下回った。

市内の不動産業者によると、市域の不動産市況は良好なものの、すでに頭打ち感が出ているという。低金利は市況へプラスに働いているが、建築コストの高止まりが需要を抑制している。

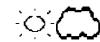
市域の住宅販売では、10月の消費増税後も需要に大きな変化はみられず、戸建ての取引が底堅く推移しているという。分譲マンションは高価格帯の物件で需要が弱含むものの、総じてみれば低金利が下支えする形で、市況は横ばいとなっている。中古マンションは価格の上昇に需要が追いつかない状況との話が聞かれた。賃貸物件の取引は低金利が需要を下支えしている模様である。

他方、業務用地の引き合いに関しては、業態によって差はあるが、概ね良好である。業態別では、市域北部の製造業で需要が強いものの、これまで急ピッチで増えてきたドラッグストア用で土地の引き合いが減少しているという。また、飲食業の需要も引き続き弱含んでいる。

地域別にみると、藤沢駅周辺の一部では地価が高止まりしており、業務用物件では目立った動きが出にくいという。ただ、小規模な案件では取引がみられるとのことである。辻堂駅周辺は若い世代が多く、街に活気があるとの話が聞かれたほか、IT関連のオフィスビル需要が強いという。湘南台の需要に関しては業務用が弱含んでいるものの、住宅用は単身世帯向けで堅調である。

2020年度上期については業況がやや良化するとの話が聞かれた。高止まりしている建築費が徐々に低下していき、需要が再び回復傾向に復する見通しである。

●建設



公共工事、民間工事ともに工事が増加

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比+3.5%と増加し、続く1～2月期も同+3.5%と増加した。また、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期比-12.8%と減少し、続く1～2月期も同-20.9%と減少した。

市域の建設業の業況は良好な模様である。建設関係者によると、公共工事では県発注、市発注ともに工事を確保できており、民間工事でも事業用の建設で一定程度の需要があるという。

工事別にみると、公共工事は土木関連、建築関連ともに仕事が多いという。特に土木関連では、オリンピック関連でセーリングの会場周辺の道路の修繕工事が続いているほか、昨年10月の台風19号に伴う緊急対応の工事もあったとの話が聞かれた。一方で、民間工事をみると、住宅の建設が概ね横ばいとなっている。消費増税前の駆け込み需要がほとんど発生しなかったため、その反動減もほぼなかったという。消費税率の引き上げ幅が前回2014年より小さかったことや、各種支援策が準備されていたので、需要が平準化されたように感じるとの話が聞かれた。一方で、事業用の建設では、高齢化で介護施設の需要が増えているほか、建物の外壁の修繕工事が多くなっているとのことである。

2020年度上期の業況も悪くない状況が続く見通しであるとの話が聞かれた。引き続き、公共工事が全体の支えになる。国土強靱化関連や老朽化したインフラの維持更新の需要が出てくるという。ただ、民間工事については、住宅建設が人口減に見合う形で減っていき、事業用の建物も銀行融資が厳格化する中で弱い動きになっていく見通しであるとの話が聞かれた。

●運輸



市域の輸送動向は3月に大きく悪化

鉄道輸送の乗客数をみると、定期外人員は前年から減少したが、規模の大きい定期人員が前年から微増となった。市内の鉄道関係者によると、昨年10月は台風19号や花火大会中止の影響で乗客数が減少したという。その一方で、小田急江ノ島線開業90周年スタンプラリーなどのイベントでの鉄道利用客は多かったとの話が聞かれた。ただ、新型コロナウイルスの影響が顕在化して以降は金、土曜日の夜間利用が少なくなっている。また、外国人観光客、特に中国人も激減したという。

タクシーについては業況の悪化が続いている。タクシー業者によると、昨年10月から2月頃までは、客数が減少したものの、料金改定で単価が上昇したことから、売上は前年並みになったという。しかし、新型コロナウイルスの影響で3月の売上は3割程度減ったとの話が聞かれた。夜間の利用が一段と減った上、これまでけん引役であった朝の通勤時間帯の需要や昼間の通院需要も、ともに減少したという。

貨物輸送については業況が横ばいとなった模様である。貨物輸送業者によると、運賃の値上げについては、荷主に概ね受け入れられているという。一方で、昨年12月頃からじわりと家具の運送で増税の影響が出ているように感じるとの話が聞かれた。消費増税後の反動減ではなく、増税による節約志向の高まりが消費の手控えにつながっている可能性がある。

2020年度上期については鉄道輸送、タクシー、貨物輸送のいずれの業界においても、新型コロナウイルスの影響で先行き不透明感が強く、今後の業況を見通せる状況ではないという。

●観光



江の島周辺の観光客数は減少

江の島周辺の観光客数は前年から減少した。観光関係者によると、10月から2月上旬までは観光客がほぼ前年並みで推移していたものの、新型コロナウイルスの影響で2月中旬から3月にかけては観光客数が大きく落ち込んだという。

10月は花火大会の中止と台風19号の影響で江の島周辺への来訪者が前年を下回った模様である。ただ、11月下旬から開催された「湘南の宝石（シーキャンドルライトアップ）」には、前年を1割程度上回る来訪者があったという。特に週末やクリスマスの時期には多くの日本人でにぎわったとの話が聞かれた。年明け以降も、正月三が日の初詣客数が、天候に恵まれたことから、40万2千人と前年を上回った。

中華圏の春節の時期であった1月下旬以降は、それまで少しずつ増加していた外国人観光客が、新型コロナウイルスの影響で大幅な減少に転じた。団体ツアーは、4月分まで予約がキャンセルになったとの話も聞かれた。観光客メインの飲食店では、2月に来店客数が急減してから需要が戻らず、アルバイトの出勤を抑制しているところもあるという。また、感染拡大防止のため3月に開催が予定されていた「湘南江の島春まつり」も中止となった。ただ、こうした中でも2月上旬から始まった宝探しゲーム「エノシマトレジャー」には、小学生を中心に多くの参加者があったという。

2020年度上期については新型コロナウイルスの影響で先行きが非常に読みづらくなっているものの、政府や自治体からの自粛要請を受けてイベントなどで大々的に人を集めることが難しくなっていることや、東京五輪が2021年に延期され、セーリング競技の観戦客の来訪が見込めなくなったことなども踏まえると、観光客数の減少が続く可能性があるとの話が聞かれた。

● 飲食店（外食）



外食産業の業況は2月まで概ね良好

外食産業の業況は2月頃までは概ね良好であったが、3月には新型コロナウイルスの影響で大きく悪化したとみられる。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業によると、来店客数は微増となり、客単価も上昇したため、売上高は前年同期を上回った。市域全体でも外食業界の業況は良いとの話が聞かれた。消費税増税の影響は小さく、消費マインドも安定しているという。仕入価格についても、肉や野菜がわずかに上昇したものの、全体としてはそれほど大きな変動がなかったとのことである。ただ、新型コロナウイルスの影響で3月に入ってから客数が激減した。電車利用を控える動きから、駅前の店舗は特に厳しい状況である。雇用面では、正社員の人員は適正だが、パート・アルバイトは引き続き不足しているとの話が聞かれた。なお、3月に入ってから、藤沢駅周辺の一部でアルバイトを減らす動きがみられたという。

商業施設内の飲食店での業況は新型コロナウイルスの影響が出るまでは概ね横ばいで推移した模様である。複合商業施設では、テイクアウトは弱めの動きとなったものの、フードコートとレストランの利用が底堅い動きとなった。ただ、新型コロナウイルスの影響が顕在化して以降は、外出自粛の影響でフードコートの利用客が大きく減少し、逆にテイクアウトの需要が伸びたという。また、百貨店内のレストランでも、外出自粛によって利用客が減少しており、他の業態に比べても飲食関連は特に大きな影響が出ているとの話が聞かれた。

2020年度上期については新型コロナウイルスの問題などで非常に先行きが読みづらくなっており、警戒感を強めているとの話が聞かれた。ただ、こうした中でも企業の成長を示し、従業員のモチベーションを高めるために新規出店については計画通り進めていくという。

● ホテル



ホテルの業況は2月以降厳しい状況に

ホテル業界の業況は総じて堅調に推移した。ただ、新型コロナウイルスの影響で2月以降は厳しい状況となった。

シティホテルの客室稼働率は前年同期と比べて低下した。シティホテル関係者によると、出張の減少によりビジネス需要が下降気味となっていることに加え、昨年10月の台風19号襲来後は観光目的の宿泊客のキャンセルが相次いだという。また、ブライダルについても、横浜でのブライダル施設の供給増のあおりを受けて業績が落ちているとの話が聞かれた。一方で、宴会関連では、年末年始は忘年会や新年会が堅調に推移し、売上は前年比プラスを確保した。新型コロナウイルスの影響が出た2月以降については、宿泊、宴会で需要が減少したという。宴会では、2月中旬頃からキャンセルの動きがみられるようになり、3月の予約については、歓送迎会や学校の卒業パーティー・謝恩会などが軒並み中止に追い込まれており、ダメージが大きいとの話が聞かれた。

他方で、ビジネスホテルの利用客は概ね堅調となった。ビジネスホテル関係者によると、研修などビジネスでの利用が底堅く推移しているという。ただ、単価については前年から下がっている。ホテルの新規開業で客室の供給が増加していることが背景にあるとの話が聞かれた。新型コロナウイルスの影響が出始めた2月については、企業の研修の利用が下支えとなったものの、月末から利用者が急減した。続く3月は、団体利用の予約がほぼキャンセルとなり、稼働率は6割程度まで落ち込んだという。

2020年度上期については、新型コロナウイルスの影響ですでに業況が悪化し始めており、先行きを見通すことが非常に難しいとの話が聞かれた。また、東京五輪の延期が決定したため、関連の予約がキャンセルされる可能性が高く、こうした点も業況を下押す可能性がある。

III. 消費の動向

市域の個人消費は勢いを欠く展開に

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図-4）、10～12月期は前年同期比-5.4%と前年水準を下回り、続く1～2月期も同-0.8%減少した。

市域の衣料品の販売は弱い動きとなった模様である。ある複合商業施設では、暖冬の影響で衣料品の販売が鈍い動きになったという。コートなどは単価が高いため、こうした商品の販売が振るわないと厳しい状況になるとの話が聞かれた。百貨店でも、暖冬の影響で冬物衣料の販売が弱い動きとなり、結果としてボーナス商戦が振るわなかったという。

また、食料品の販売も勢いを欠く展開となった。ある複合商業施設内のスーパーでは、引き続き他店との競争が激しいとのことである。また、軽減税率が適用されているものの、消費増税後は高齢者を中心に節約志向がやや強まっている印象があるという。その一方で、百貨店では、生鮮食品

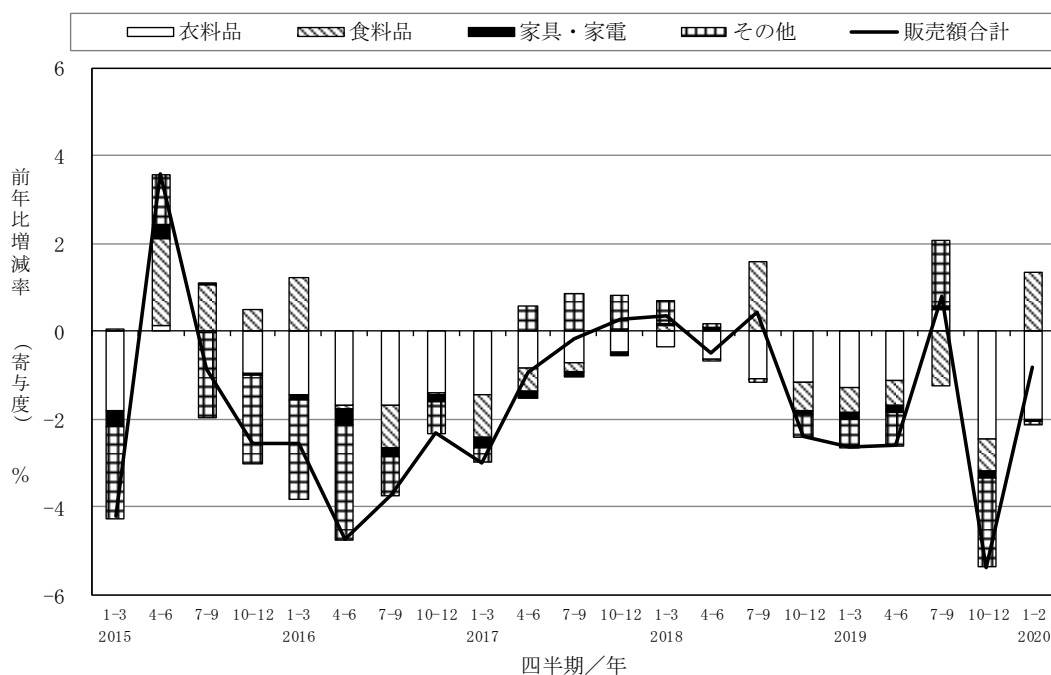
の販売が概ね前年並みとなった模様である。消費マインドは悪化しているが、質の良い品物は売れるとの話が聞かれた。

家具・家電の販売については消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で10月の販売は落ち込んだものの、それ以降は持ち直しの動きがみられた。反動減の規模については、想定よりも小さかったという。また、エコポイント制度の導入時に買われた家電の買替えサイクルが販売の下支えに効いているのかもしれないとの話も聞かれた。

なお、複合商業施設、百貨店ともに新型コロナウイルスの問題が顕在化して以降は時短営業を行っているという。また、自粛ムードのために全般的に来店客数が減っているとの話も聞かれた。

2020年度上期の消費動向については、新型コロナウイルスによる外出自粛などの影響から、悪化傾向で推移すると見込まれる。

（図-4） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は弱い動きに

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内の10～12月期は前年同期比－19.1％と減少し、続く1～2月期は同－17.6％と減少した。利用関係別^{（注）}にみると、持家と貸家、分譲の減少が続いた。

他方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、10～12月期は前年同期比－39.0％と減少し、1～2月期も同－48.9％と減少した。利用関係別にみると、持家と貸家、分譲の減少が続いた。

市内の建設不動産関係者によると、持家の建設は消費増税前の駆け込み需要がほとんど発生しなかったため、反動減もほぼ出ていないが、すで

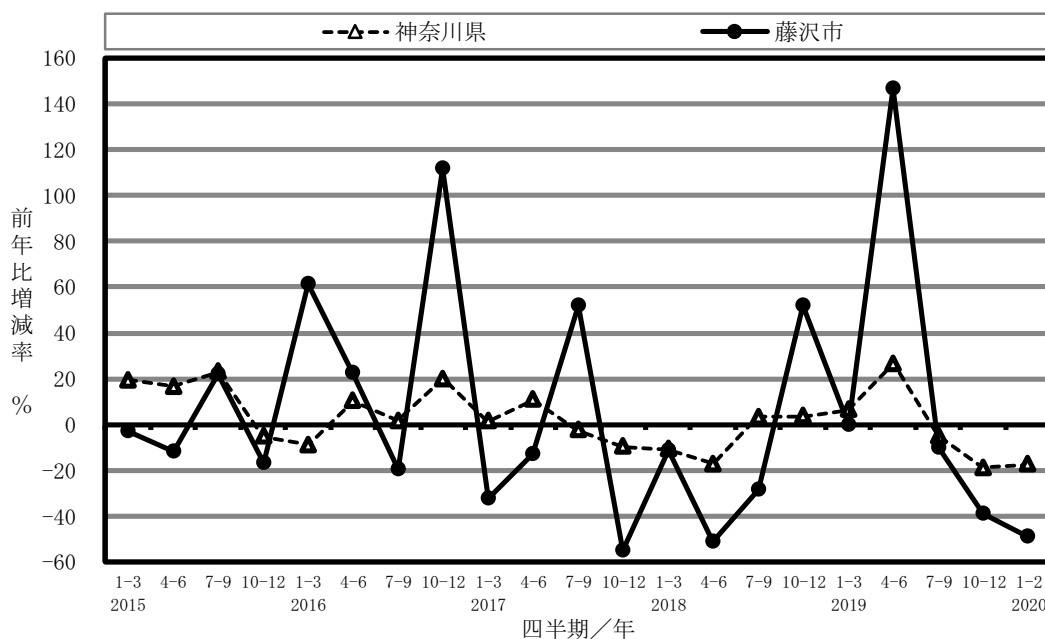
（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことであり、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことであり。

に頭打ちとなっているとの話が聞かれた。また、貸家建設も交通の便の良い地域ではまだ建設が続いているものの、一部の案件については銀行の貸し出し姿勢が引き続き慎重とのことである。なお、分譲については在庫が多い戸建てで供給が抑制されているという。

なお、新型コロナウイルスの影響で、中国製の部品が使われているシステムキッチンが一時的に納品されない状態になったとの話が聞かれた。

2020年度上期に関しては人口減に見合う形で住宅建設が減っていくという見通しが建設関係者から示された。また、不動産関係者から、販売価格が高値圏で推移しているマンションの建設は、先行き弱含むとの話も聞かれた。

（図－５） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率がピークアウト

2019年度下期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、依然1倍を上回っているものの、低下傾向で推移し、直近2月は1.45倍となった。

一方、神奈川県の有効求人倍率(季調済)をみると、2月は1.06倍と1倍台を51か月連続で維持しているものの、頭打ち感が出ている。

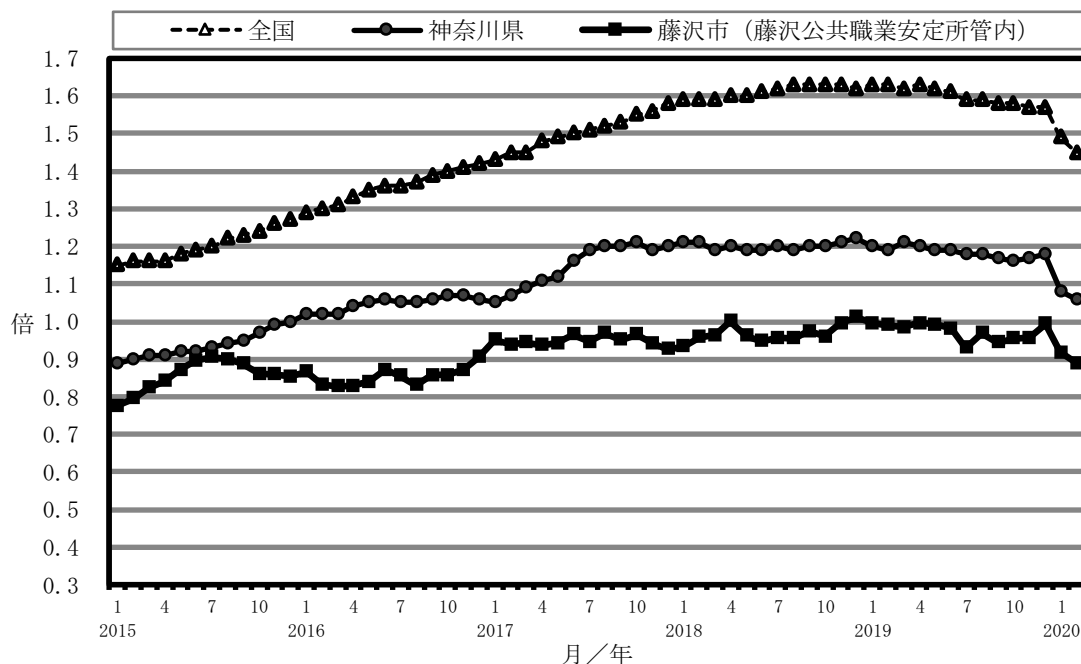
また、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については2月に0.89倍と依然高めの水準となっているものの、このところ低下傾向で推移しており、雇用情勢はピークアウトしているとみられる。

藤沢市域における10～2月期の新規求人数は、前年同期と比べて8.5%の減少となった。製造業・非製造業別にみると、製造業は前年比27.9%の減少となった。雇用関係者の話によ

ると、市域の特定の大企業というわけではなく、全般的に求人が減少しているという。また、非製造業も同7.3%減少した。業種別にみると、人手不足感が強い医療・介護などの求人は引き続き増えているという。ただ、新型コロナウイルスが飲食サービスの求人に影響をあたえるかもしれないとの話が聞かれた。現状、従業員の解雇までには至っていないが、休業が増えている点が気掛かりとのことである。2月中旬以降、雇用調整助成金の申請や相談が増えているという。

雇用関係者によると、2020年度上期については新型コロナウイルスの影響が収束することが前提ではあるものの、今期から横ばいないしやや悪化という形になると見込んでいるとの話が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年からやや減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が243件、負債総額の合計は19,696百万円となり、1件あたりの平均負債総額は81百万円であった。前年同期と比べると、件数は+11件、負債総額合計は-4,163百万円、平均負債総額については-22百万円となった。

藤沢市内の企業倒産状況をみると、倒産件数が9件、負債総額の合計は1,491百万円、1件あたりの平均負債総額は166百万円であった。

前年同期と比べると、件数は-2件、負債総額合計は-1,509百万円、平均負債総額は-107百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全9件のうち、小売業が3件、サービス業、不動産業が各2件、建設業、卸売業が各1件であった。

2020年度上期における市内の企業倒産件数は増加を見込む。新型コロナウイルスの影響で景気が悪化傾向で推移するとみられるため、市内企業の業績は落ち込む見込みである。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

(件数：件 負債総額：百万円)

2016年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2016年4月	48	3,121	2	68
2016年5月	42	3,041	0	0
2016年6月	49	3,049	0	0
2016年7月	47	4,526	3	190
2016年8月	53	25,047	4	144
2016年9月	40	2,985	1	43
年度上期計	279	41,769	10	445
2016年10月	57	9,762	0	0
2016年11月	38	2,863	4	270
2016年12月	36	2,537	2	67
2017年1月	36	6,920	2	70
2017年2月	37	8,145	0	0
2017年3月	60	11,324	2	190
年度下期計	264	41,551	10	597
年度計	543	83,320	20	1,042

2018年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2018年4月	27	4,853	3	133
2018年5月	31	4,182	2	125
2018年6月	43	3,292	1	10
2018年7月	39	6,897	0	0
2018年8月	45	5,617	1	500
2018年9月	26	3,990	0	0
年度上期計	211	28,831	7	768
2018年10月	43	2,806	1	56
2018年11月	29	4,333	0	0
2018年12月	34	3,014	1	30
2019年1月	46	4,025	4	261
2019年2月	29	5,534	2	2,010
2019年3月	51	4,147	3	643
年度下期計	232	23,859	11	3,000
年度計	443	52,690	18	3,768

2017年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2017年4月	35	4,072	3	150
2017年5月	51	5,821	2	75
2017年6月	38	2,660	1	17
2017年7月	33	3,535	0	0
2017年8月	45	5,794	1	20
2017年9月	39	2,774	2	362
年度上期計	241	24,656	9	624
2017年10月	62	7,148	3	114
2017年11月	48	2,522	4	155
2017年12月	35	17,278	1	70
2018年1月	39	4,799	2	110
2018年2月	18	1,556	0	0
2018年3月	52	3,383	5	1,110
年度下期計	254	36,686	15	1,559
年度計	495	61,342	24	2,183

2019年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2019年4月	50	4,959	1	150
2019年5月	38	6,594	2	193
2019年6月	53	4,460	2	20
2019年7月	61	4,861	3	203
2019年8月	40	2,013	2	34
2019年9月	49	3,497	5	654
年度上期計	291	26,384	15	1,254
2019年10月	47	4,596	4	1,339
2019年11月	36	2,127	0	0
2019年12月	37	4,216	0	0
2020年1月	56	3,838	2	20
2020年2月	32	1,886	1	32
2020年3月	35	3,033	2	100
年度下期計	243	19,696	9	1,491
年度計	534	46,080	24	2,745

資料出所：(株)帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業157社（回収率44.9%）

(3) 調査時期

2020年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	157	21	136
製造業	72	13	59
食料品	5	0	5
家具・装備品	0	0	0
パルプ・紙・印刷	8	0	8
化学・プラスチック	9	1	8
ゴム・窯業	1	0	1
鉄 鋼	1	1	0
金属製品	19	0	19
一般機械	8	3	5
電気機械	14	3	11
輸送機械	7	5	2
非製造業	85	8	77
建設業	16	0	16
運輸業	6	0	6
卸売業	7	0	7
小売業	24	6	18
飲食店	4	0	4
不動産業	7	0	7
サービス業	21	2	19

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2020年3月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲49%ポイントと前回調査に比べて23%ポイント低下した。非製造業は▲31%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が5%ポイント縮小した。2020年9月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が15%ポイント拡大、非製造業は「悪い」超幅が22%ポイント拡大する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 予想
全産業	▲11 	▲11 	▲31 	▲39 	▲58
製造業	6 	▲6 	▲26 	▲49 	▲64
食料品	▲25 	▲50 	0 	▲80 	▲60
パルプ・紙・印刷	▲57 	▲40 	20 	▲50 	▲88
化学・プラスチック	43 	16 	▲9 	▲44 	▲67
金属製品	14 	23 	▲25 	▲36 	▲63
一般機械	25 	▲9 	▲27 	▲71 	▲66
電気機械	▲26 	▲40 	▲53 	▲36 	▲57
輸送機械	20 	0 	▲37 	▲86 	▲66
大・中堅企業	12 	20 	▲6 	▲67 	▲82
中小企業	4 	▲14 	▲32 	▲46 	▲60
非製造業	▲28 	▲14 	▲36 	▲31 	▲53
建設業	▲40 	6 	▲30 	0 	▲38
運輸業	▲50 	▲43 	▲50 	▲20 	▲67
卸売業	▲11 	▲25 	▲70 	▲43 	▲57
小売業	▲39 	▲28 	▲47 	▲42 	▲70
不動産業	12 	▲13 	▲17 	▲14 	▲43
サービス業	▲39 	▲6 	▲23 	▲45 	▲45
大・中堅企業	▲22 	▲44 	0 	▲63 	▲75
中小企業	▲28 	▲10 	▲39 	▲27 	▲51

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I値をみると、製造業は▲57%ポイントと前期に比べて34%ポイント低下した。非製造業は▲28%ポイントと前期に比べて7%ポイント上昇した。2020年度上期の予想をみると、製造業は4%ポイント上昇、非製造業は19%ポイントの低下となる見通しである。

(表-4) 売上動向の判断 (B.S.I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績見込 (対前期比)	2020年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲1	0	▲29	▲41	▲50
製造業	21	6	▲23	▲57	▲53
食料品	0	0	0	▲60	▲20
パルプ・紙・印刷	▲29	▲40	0	▲37	▲75
化学・プラスチック	43	39	8	▲78	▲67
金属製品	29	35	▲31	▲63	▲58
一般機械	12	▲9	▲9	▲71	▲57
電気機械	▲13	▲40	▲41	▲22	▲46
輸送機械	60	25	▲62	▲100	▲50
非製造業	▲24	▲4	▲35	▲28	▲47
建設業	▲25	18	▲25	0	▲25
運輸業	▲50	▲15	▲20	▲33	▲67
卸売業	▲23	▲29	▲60	▲57	▲57
小売業	▲31	▲24	▲41	▲41	▲56
不動産業	0	0	▲50	43	▲43
サービス業	▲27	11	▲25	▲50	▲45

②売上動向（前年同期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲68%ポイントと前期に比べて25%ポイント低下した。非製造業は▲26%ポイントと前期に比べて14%ポイント低下した。2020年度上期の予想をみると、製造業は8%ポイントの上昇、非製造業は19%ポイントの低下となる見通しである。

(表-5) 売上動向の判断 (B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2018年度 下期	2019年度上期実績 (対前年同期比)			2019年度下期見込 (対前年同期比)			2020年度上期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲5	19	35	46	▲27	14	26	59	▲45	10	28	62	▲52
製造業	2	13	31	56	▲43	4	24	72	▲68	9	23	69	▲60
食料品	0	40	0	60	▲20	0	0	100	▲100	0	20	80	▲80
パルプ・紙・印刷	▲20	13	63	25	▲12	0	50	50	▲50	0	25	75	▲75
化学・プラスチック	17	0	44	56	▲56	0	11	89	▲89	0	22	78	▲78
金属製品	0	21	26	53	▲32	5	21	74	▲69	5	21	74	▲69
一般機械	9	14	14	71	▲57	0	29	71	▲71	14	0	86	▲72
電気機械	▲17	7	36	57	▲50	14	36	50	▲36	14	36	50	▲36
輸送機械	25	0	14	86	▲86	0	0	100	▲100	17	17	67	▲50
大・中堅企業	29	0	25	75	▲75	0	17	83	▲83	9	27	64	▲55
中小企業	▲5	15	32	53	▲38	5	25	69	▲64	8	22	69	▲61
非製造業	▲13	25	38	37	▲12	23	29	49	▲26	11	33	56	▲45
建設業	▲15	38	44	19	19	44	38	19	25	13	44	44	▲31
運輸業	0	33	33	33	0	33	0	67	▲34	0	17	83	▲83
卸売業	▲30	29	29	43	▲14	14	29	57	▲43	14	29	57	▲43
小売業	▲47	13	33	54	▲41	21	21	58	▲37	18	18	64	▲46
不動産業	16	29	57	14	15	29	57	14	15	14	57	29	▲15
サービス業	14	20	40	40	▲20	10	20	70	▲60	5	37	58	▲53
大・中堅企業	▲15	13	25	63	▲50	13	25	63	▲50	0	13	88	▲88
中小企業	▲13	26	39	34	▲8	24	29	47	▲23	12	36	52	▲40

③受注動向（前期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲58ポイントと前期に比べて31ポイント低下した。非製造業は6ポイントと前期に比べて29ポイント上昇した。2020年度上期の予想をみると、製造業は12ポイントの上昇、非製造業は44ポイントの低下となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B.S.I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績見込 (対前期比)	2020年度 上期予想 (対前期比)
全産業	12	4	▲27	▲46	▲45
製造業	21	0	▲27	▲58	▲46
食料品	25	0	0	▲50	▲20
パルプ・紙・印刷	▲43	▲40	▲20	▲50	▲75
化学・プラスチック	43	30	9	▲67	▲56
金属製品	29	35	▲27	▲61	▲56
一般機械	12	▲9	▲18	▲71	▲57
電気機械	▲7	▲53	▲47	▲43	▲22
輸送機械	50	12	▲62	▲100	▲50
非製造業	▲31	23	▲23	6	▲38
建設業	▲31	23	▲23	6	▲38

④生産動向（前期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲53ポイントと前期に比べて24ポイント低下した。非製造業は7ポイントと前期に比べて32ポイント上昇した。2020年度上期の予想をみると、製造業は4ポイントの上昇、非製造業は27ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B.S.I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績見込 (対前期比)	2020年度 上期予想 (対前期比)
全産業	12	1	▲29	▲42	▲44
製造業	21	▲1	▲29	▲53	▲49
食料品	25	0	0	▲34	▲33
パルプ・紙・印刷	▲29	▲40	▲20	▲50	▲63
化学・プラスチック	43	23	0	▲67	▲67
金属製品	19	23	▲34	▲55	▲56
一般機械	12	▲18	▲10	▲71	▲57
電気機械	▲14	▲33	▲47	▲29	▲29
輸送機械	70	12	▲62	▲100	▲50
非製造業	▲31	12	▲25	7	▲20
建設業	▲31	12	▲25	7	▲20

⑤販売価格動向（前期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲16ポイントと前期に比べて7ポイント低下した。非製造業は2ポイントと前期に比べて1ポイント低下した。2020年度上期の予想をみると、製造業は5ポイントの低下、非製造業は6ポイントの低下となる見通しである。

(表-8)

販売価格動向の判断

(B.S.I.、販売価格が「上昇」マイナス「低下」、%ポイント)

区 分	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績見込 (対前期比)	2020年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲7	▲4	▲3	▲7	▲12
製造業	▲6	▲8	▲9	▲16	▲21
食料品	▲25	0	0	20	0
パルプ・紙・印刷	▲29	▲60	▲20	▲37	▲63
化学・プラスチック	7	0	0	▲22	▲22
金属製品	0	0	▲19	▲16	▲33
一般機械	13	9	▲18	▲29	▲14
電気機械	▲27	▲27	▲18	▲14	▲7
輸送機械	▲20	0	0	▲15	16
非製造業	▲7	▲1	3	2	▲4
建設業	▲7	6	0	0	▲6
運輸業	0	▲17	0	0	0
卸売業	25	▲38	10	14	29
小売業	▲5	5	6	12	▲4
不動産業	▲17	▲25	17	0	▲29
サービス業	▲28	12	▲10	▲15	▲5

(3) 経常利益（前年同期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲72ポイントと前期に比べて24ポイント低下した。非製造業は▲25ポイントと前期に比べて16ポイント低下した。2020年度上期の予想をみると、製造業は10ポイントの上昇、非製造業は16ポイントの低下となる見通しである。

(表-9)

経常利益の実績および今後の見通し

(B.S.I.は%ポイント、その他は%)

区 分	2018年度	2019年度上期実績 (対前年同期比)			2019年度下期見込 (対前年同期比)			2020年度上期予想 (対前年同期比)					
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲13	17	39	44	▲27	14	27	60	▲46	10	29	61	▲51
製造業	▲8	13	27	61	▲48	4	20	76	▲72	9	20	71	▲62
食料品	0	40	0	60	▲20	0	0	100	▲100	0	20	80	▲80
パルプ・紙・印刷	0	13	38	50	▲37	0	38	63	▲63	0	25	75	▲75
化学・プラスチック	25	0	33	67	▲67	0	13	88	▲88	0	22	78	▲78
金属製品	▲13	16	32	53	▲37	5	16	79	▲74	5	21	74	▲69
一般機械	▲25	14	29	57	▲43	0	29	71	▲71	14	0	86	▲72
電気機械	▲29	14	21	64	▲50	14	21	64	▲50	14	21	64	▲50
輸送機械	0	0	14	86	▲86	0	14	86	▲86	17	17	67	▲50
大・中堅企業	▲6	8	25	67	▲59	0	9	91	▲91	9	18	73	▲64
中小企業	▲8	14	27	59	▲45	5	22	73	▲68	8	20	71	▲63
非製造業	▲17	21	49	30	▲9	21	32	46	▲25	11	37	52	▲41
建設業	▲16	25	63	13	12	31	44	25	6	6	56	38	▲32
運輸業	▲16	33	50	17	16	17	33	50	▲33	17	17	67	▲50
卸売業	▲30	29	29	43	▲14	14	14	71	▲57	14	14	71	▲57
小売業	▲35	8	42	50	▲42	21	25	54	▲33	18	18	64	▲46
不動産業	0	29	57	14	15	43	29	29	14	14	57	29	▲15
サービス業	▲4	25	50	25	0	15	30	55	▲40	5	47	47	▲42
大・中堅企業	▲14	13	25	63	▲50	13	13	75	▲62	0	13	88	▲88
中小企業	▲17	22	51	26	▲4	22	34	43	▲21	12	40	48	▲36

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2020年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲3%ポイントと前回調査に比べて10%ポイント上昇した。非製造業は0%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント上昇した。2020年9月の予想をみると、製造業は4%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 予想
全産業	▲10	▲5	▲8	▲2	1
製造業	▲10	▲13	▲13	▲3	1
食料品	▲50	0	▲50	0	25
パルプ・紙・印刷	▲29	▲20	▲20	0	0
化学・プラスチック	▲7	▲23	0	▲11	0
金属製品	▲10	▲18	▲25	▲16	▲16
一般機械	▲13	▲9	0	0	14
電気機械	0	▲13	▲23	7	7
輸送機械	0	0	0	14	17
非製造業	▲10	3	▲3	0	0
建設業	▲6	6	0	14	15
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	▲11	0	▲20	▲29	▲29
小売業	▲13	▲11	▲12	▲9	▲9
不動産業	▲14	0	0	0	▲17
サービス業	▲11	18	10	12	16

②設備投資動向（前年同期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲17%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。非製造業は3%ポイントと前期に比べて横ばいとなった。2020年度上期の予想をみると、製造業は9%ポイントの上昇、非製造業は横ばいとなる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2018年度	2019年度上期実績			2019年度下期見込				2020年度上期予想				
	下期	(対前年同期比)			(対前年同期比)				(対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲11	11	69	20	▲9	14	65	20	▲6	21	56	23	▲2
製造業	▲15	10	59	30	▲20	12	59	29	▲17	24	44	32	▲8
食料品	50	0	75	25	▲25	25	50	25	0	25	25	50	▲25
パルプ・紙・印刷	▲20	13	63	25	▲12	13	63	25	▲12	0	75	25	▲25
化学・プラスチック	0	11	56	33	▲22	13	75	13	0	22	56	22	0
金属製品	▲6	11	61	28	▲17	0	72	28	▲28	22	39	39	▲17
一般機械	▲16	14	57	29	▲15	29	14	57	▲28	43	0	57	▲14
電気機械	▲29	0	57	43	▲43	7	64	29	▲22	21	50	29	▲8
輸送機械	▲37	29	43	29	0	29	43	29	0	33	50	17	16
大・中堅企業	▲11	25	42	33	▲8	25	42	33	▲8	36	36	27	9
中小企業	▲15	7	63	30	▲23	9	63	29	▲20	21	46	33	▲12
非製造業	▲7	13	77	10	3	16	71	13	3	18	67	15	3
建設業	▲8	6	88	6	0	19	75	6	13	6	69	25	▲19
運輸業	▲20	0	60	40	▲40	0	60	40	▲40	0	60	40	▲40
卸売業	▲10	29	57	14	15	29	57	14	15	43	43	14	29
小売業	0	14	81	5	9	19	67	14	5	14	71	14	0
不動産業	▲33	14	57	29	▲15	29	57	14	15	57	43	0	57
サービス業	0	15	80	5	10	10	80	10	0	16	74	11	5
大・中堅企業	▲14	38	63	0	38	38	50	13	25	25	63	13	12
中小企業	▲6	10	79	11	▲1	14	73	13	1	17	67	16	1

③設備投資の目的（あてはまるもの全て回答）

2019年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2019年度上期と同様の順位となった。非製造業については1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入り、2019年度上期と同様の順位となった。

2020年度上期の計画について、製造業は1位が「更新・維持補修」、2位が「合理化・省力化」、3位が「増産・拡販」となった。非製造業は1位に「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」が入った。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2019年度上期 実績	更新・維持補修 (62.1)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (10.3)
2019年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (57.9)	合理化・省力化 (24.6)	増産・拡販 (12.3)
2020年度上期 計画	更新・維持補修 (52.7)	合理化・省力化 (29.1)	増産・拡販 (12.7)

《非製造業》 (回答数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2019年度上期 実績	更新・維持補修 (64.7)	合理化・省力化 (25.5)	増産・拡販 (5.9)
2019年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (71.2)	合理化・省力化 (19.2)	増産・拡販 (7.7)
2020年度上期 計画	更新・維持補修 (68.5)	合理化・省力化 (20.4)	増産・拡販 (7.4)

(5) その他

①製商品在庫水準

2020年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は13%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲3%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント低下した。2020年9月の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は2%ポイントの低下となる見通しである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断

(D.I., 製商品在庫が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 予想
全産業	3	6	8	5	2
製造業	5	8	9	13	9
食料品	0	0	0	60	0
パルプ・紙・印刷	14	20	20	13	13
化学・プラスチック	15	15	8	22	22
金属製品	10	6	19	0	6
一般機械	13	0	10	33	17
電気機械	▲6	0	0	0	0
輸送機械	10	13	13	14	17
非製造業	0	3	6	▲3	▲5
建設業	0	0	0	0	▲7
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	0	13	40	0	0
小売業	13	19	12	4	10
不動産業	▲17	▲14	▲33	▲33	▲17
サービス業	▲13	▲13	0	▲7	▲20

②雇用人員水準

2020年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲9%ポイントと前回調査に比べて4%ポイント上昇した。非製造業は▲35%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント上昇した。2020年9月の予想をみると、製造業は4%ポイントの低下、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断

(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 予想
全産業	▲36	▲31	▲25	▲23	▲22
製造業	▲33	▲22	▲13	▲9	▲13
食料品	▲75	▲50	▲50	▲20	▲40
パルプ・紙・印刷	▲14	▲60	▲20	▲13	▲13
化学・プラスチック	▲29	▲31	▲17	11	11
金属製品	▲38	▲59	▲31	▲27	▲28
一般機械	▲25	▲18	▲9	▲15	15
電気機械	▲27	7	▲17	8	0
輸送機械	▲40	12	13	0	▲33
非製造業	▲41	▲38	▲36	▲35	▲31
建設業	▲31	▲41	▲38	▲56	▲37
運輸業	▲83	▲86	▲83	▲83	▲67
卸売業	▲56	▲13	▲22	▲15	▲15
小売業	▲43	▲43	▲35	▲38	▲30
不動産業	▲13	0	▲17	0	0
サービス業	▲38	▲44	▲28	▲20	▲26

③資金繰り状況

2020年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲27%ポイントと前回調査に比べて14%ポイント低下した。非製造業は▲18%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。2020年9月の予想をみると、製造業は5%ポイントの低下、非製造業は4%ポイントの低下となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し

(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2018年 9月末 実績	2019年 3月末 実績	2019年 9月末 実績	2020年 3月末 実績	2020年 9月末 予想
全産業	▲7	▲9	▲14	▲22	▲26
製造業	▲3	▲6	▲13	▲27	▲32
食料品	▲25	▲50	▲50	▲80	▲60
パルプ・紙・印刷	▲50	▲20	▲60	▲50	▲50
化学・プラスチック	38	16	9	0	▲22
金属製品	▲5	12	▲19	▲27	▲37
一般機械	0	▲9	9	▲33	▲33
電気機械	▲26	▲36	▲29	▲29	▲29
輸送機械	10	0	▲13	0	0
非製造業	▲10	▲13	▲15	▲18	▲22
建設業	▲6	6	▲15	▲7	▲13
運輸業	▲25	▲33	▲40	▲60	▲60
卸売業	22	▲14	▲22	▲15	▲15
小売業	▲9	▲16	▲20	▲26	▲27
不動産業	0	▲14	0	0	0
サービス業	▲33	▲22	▲9	▲16	▲22

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は44%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。非製造業は41%ポイントと前期に比べて5%ポイント上昇した。2020年度上期の予想をみると、製造業は15%ポイントの低下、非製造業は13%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績見込 (対前期比)	2020年度 上期予想 (対前期比)
全産業	42	47	42	42	29
製造業	42	50	47	44	29
食料品	75	100	50	40	40
パルプ・紙・印刷	14	60	80	38	25
化学・プラスチック	50	46	50	22	33
金属製品	43	50	44	39	16
一般機械	38	73	55	57	0
電気機械	33	53	35	64	57
輸送機械	30	13	38	43	33
非製造業	41	44	36	41	28
建設業	40	53	27	44	44
運輸業	67	20	25	20	20
卸売業	56	63	44	43	29
小売業	39	26	32	40	19
不動産業	33	50	33	40	0
サービス業	25	47	35	41	24

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲29ポイントと前期に比べて6ポイント低下した。非製造業は▲7ポイントと前期に比べて4ポイント低下した。2020年度上期の予想は、製造業が10ポイントの上昇、非製造業が1ポイントの低下となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B.S.I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績見込 (対前期比)	2020年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲5	▲2	▲12	▲17	▲12
製造業	▲4	▲6	▲23	▲29	▲19
食料品	▲25	50	50	▲40	▲20
パルプ・紙・印刷	▲57	▲20	▲20	▲13	▲13
化学・プラスチック	▲7	▲8	▲16	▲33	▲22
金属製品	0	12	▲12	▲16	▲22
一般機械	13	▲18	▲18	▲43	▲15
電気機械	▲26	▲26	▲35	▲36	▲22
輸送機械	40	0	▲50	▲57	▲17
非製造業	▲6	3	▲3	▲7	▲8
建設業	▲31	0	▲8	7	13
運輸業	0	17	0	▲33	▲33
卸売業	▲22	25	10	14	▲15
小売業	▲4	▲4	▲12	▲13	▲9
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	5	▲6	▲5	▲16	▲11

⑥借入金利水準（前期比）

2019年度下期の実績見込みにおけるB.S.I.値をみると、製造業は▲2ポイントと前期に比べて3ポイント上昇した。非製造業は▲2ポイントと前期に比べて1ポイント低下した。2020年度上期の予想をみると、製造業、非製造業ともに2ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B.S.I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2018年度 上期実績 (対前期比)	2018年度 下期実績 (対前期比)	2019年度 上期実績 (対前期比)	2019年度 下期実績見込 (対前期比)	2020年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲4	▲2	▲4	▲1	0
製造業	▲5	▲4	▲5	▲2	0
食料品	0	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	25	0	13	13
化学・プラスチック	▲9	▲17	0	▲13	▲13
金属製品	▲10	0	0	0	▲6
一般機械	13	▲9	▲18	▲14	0
電気機械	0	0	▲6	▲7	7
輸送機械	▲20	▲13	▲13	14	0
非製造業	▲3	0	▲1	▲2	0
建設業	▲13	6	0	7	0
運輸業	▲33	▲17	0	0	0
卸売業	11	0	0	▲50	▲17
小売業	0	6	▲13	10	11
不動産業	0	0	17	0	0
サービス業	0	▲6	0	5	6

(6) 経営上の問題点（あてはまるもの3つを選び回答）

製造業の1位は前回調査では2位であった「売上不振」となった。2位には「従業員の確保難」、3位には「施設の狭隘老朽化」と「人件費の増大」が入った。

非製造業の1位は前回調査と変わらず「人件費の増大」となった。2位には「売上不振」、3位には「競争激化」と「従業員の確保難」が入った。

(表-19) 経営上の問題点（調査時点別）

《製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2018年 3月	施設の狭隘 老朽化 (12.9)	原材料価格 の上昇 (12.1)	従業員の 確保難 (12.1)	競争激化 (10.8)	人件費の増大 (10.8)	
2018年 9月	従業員の 確保難 (14.9)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.8)	競争激化 (9.2)	人件費の増大 (9.2)	
2019年 3月	従業員の 確保難 (14.4)	人件費の増大 (13.5)	売上不振 (12.6)	原材料価格 の上昇 (10.2)	施設の狭隘 老朽化 (10.2)	
2019年 9月	従業員の 確保難 (16.7)	売上不振 (14.4)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (9.3)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)	
2020年 3月	売上不振 (20.1)	従業員の 確保難 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (10.6)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格 の上昇 (8.0)	

《非製造業》		(回答数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2018年 3月	従業員の 確保難 (16.8)	売上不振 (16.0)	競争激化 (15.6)	人件費の増大 (13.2)	原材料価格 の上昇 (9.6)	
2018年 9月	従業員の 確保難 (16.3)	競争激化 (15.4)	売上不振 (13.1)	人件費の増大 (12.7)	原材料価格 の上昇 (10.0)	
2019年 3月	従業員の 確保難 (18.7)	人件費の増大 (18.2)	売上不振 (14.0)	競争激化 (12.6)	原材料価格 の上昇 (8.9)	
2019年 9月	人件費の増大 (20.4)	従業員の 確保難 (16.8)	競争激化 (16.3)	売上不振 (15.8)	原材料価格 の上昇 (10.2)	
2020年 3月	人件費の増大 (18.6)	売上不振 (17.7)	競争激化 (14.0)	従業員の 確保難 (14.0)	原材料価格 の上昇 (8.4)	

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答数構成比、%)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上不振 (20.1)	従業員の確保難 (11.1)	施設の狭隘 老朽化 (10.6)	人件費の増大 (10.6)	原材料価格の上昇 (8.0)
食料品	人件費の増大 (30.8)	売上不振 (23.1)	施設の狭隘 老朽化 (23.1)	その他 (15.4)	従業員の確保難 (7.7)
パルプ・紙・印刷	売上不振 (20.8)	販売・請負価格の低下 (20.8)	競争激化 (12.5)	人件費の増大 (12.5)	原材料価格の上昇 (4.2)
化学・プラスチック	売上不振 (31.8)	原材料価格の上昇 (9.1)	人件費の増大 (9.1)	技術力不足 (9.1)	施設の狭隘 老朽化 (9.1)
金属製品	売上不振 (21.2)	従業員の確保難 (17.3)	施設の狭隘 老朽化 (11.5)	販売・請負価格の低下 (9.6)	原材料価格の上昇 (7.7)
一般機械	競争激化 (21.7)	売上不振 (13.0)	従業員の確保難 (8.7)	人件費の増大 (8.7)	原材料価格の上昇 (8.7)
電気機械	従業員の確保難 (20.0)	売上不振 (15.0)	人件費の増大 (15.0)	施設の狭隘 老朽化 (10.0)	その他 (10.0)
輸送機械	売上不振 (26.3)	競争激化 (10.5)	人件費の増大 (10.5)	原材料価格の上昇 (10.5)	減価償却費の増大 (10.5)
非製造業	人件費の増大 (18.6)	売上不振 (17.7)	競争激化 (14.0)	従業員の確保難 (14.0)	原材料価格の上昇 (8.4)
建設業	従業員の確保難 (23.8)	競争激化 (14.3)	人件費の増大 (11.9)	売上不振 (11.9)	原材料価格の上昇 (9.5)
運輸業	人件費の増大 (25.0)	従業員の確保難 (25.0)	売上不振 (18.8)	原材料価格の上昇 (12.5)	後継者問題 (12.5)
卸売業	人件費の増大 (15.8)	売上不振 (15.8)	流通経費の増大 (15.8)	従業員の確保難 (10.5)	競争激化 (10.5)
小売業	売上不振 (23.1)	人件費の増大 (18.5)	競争激化 (18.5)	原材料価格の上昇 (6.2)	流通経費の増大 (6.2)
不動産業	競争激化 (25.0)	人件費の増大 (18.8)	売上不振 (12.5)	原材料価格の上昇 (12.5)	販売・請負価格の低下 (6.3)
サービス業	人件費の増大 (20.8)	売上不振 (18.8)	従業員の確保難 (18.8)	競争激化 (12.5)	施設の狭隘 老朽化 (6.3)

(注1) パルプ・紙・印刷の5位には、他に「借り入れ難」などが入った。

(注2) 一般機械の3位には、他に「施設の狭隘老朽化」などが入った。

(注3) 輸送機械の2位には、他に「技術力不足」などが入った。

(注4) 卸売業の4位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。

(注5) 小売業の4位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注6) 不動産業の5位には、他に「金利負担の増大」などが入った。

(注7) サービス業の5位には、他に「技術力不足」が入った。

(7) 消費税率引き上げ後の事業の状況や取り組み等について

今回調査では、2019年10月1日から消費税率が8%から10%に引き上げられたことを受けて、調査対象先企業における税率引き上げ後の事業の状況と取り組み等についてたずねた。

まず、消費税率引き上げによる事業への影響についてたずねたところ、本設問の回答企業155社中95社(61.3%)が「どちらともいえない」と回答した。次いで「マイナスの影響がある」が47社(30.3%)で続き、「わからない」が11社(7.1%)、「プラスの影響がある」が2社(1.3%)の順となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「どちらともいえない」が14社(70.0%)、中小企業では「どちらともいえない」が81社(60.0%)と、ともに過半数を占めた。

次に、消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と回答した企業全47社に対して、前回2014年4月の消費税率引き上げ時(5%から8%)と比較した影響の度合いをたずねたところ、「前回より影響が大きい」と回答した企業が20社(42.6%)と最も多く、「前回と影響が同程度」が11社(23.4%)で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「前回より影響が大きい」および「前回と影響が同程度」と回答した企業がそれぞれ2社(40.0%)で最多となった。中小企業では「前回より影響が大きい」が18社(42.9%)で最も多くなった。

また、消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と回答した企業全47社に対して、特に影響が大きかった事象についてたずねたところ、「売上の減少」と回答した企業が29社(61.7%)と最も多く、「仕入原価・経費の増加」が23社(48.9%)で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「売上の減少」と回答した企業が5社(100.0%)と最も多くなった。中小企業では、「売上の減少」が24社(57.1%)で最多であった。

さらに、消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と回答した企業全47社に対して、売上が回復する時期についてたずねたところ、「わからない」と回答した企業が31社(66.0%)と最も多く、「2020年10月以降」が10社(21.3%)で続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「2020年10月以降」および「わからない」と回答した企業がそれぞれ2社(40.0%)で最多となった。中小企業では「わからない」が29社(69.0%)で最も多くなった。

次に、消費税率引き上げ分について、自社の製商品・サービスの価格に転嫁できているのかについてたずねたところ、「すべて転嫁できている」と回答した企業が88社(58.7%)と最も多く、次いで「一部転嫁できている」が38社(25.3%)で続き、「まったく転嫁できていない」(24社、16.0%)の順となった。企業規模別にみると、大・中堅企業では「すべて転嫁できている」と回答した企業が11社(55.0%)と最も多くなった。中小企業では「すべて転嫁できている」と回答した企業が77社(59.2%)で最多となった。

最後に、消費税率引き上げへの対策として、実際に取り組んだ施策についてたずねたところ、「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が63社(42.0%)と最も多く、「特になし」(52社、34.7%)、「仕入原価・経費の削減」(19社、12.7%)が続いた。企業規模別にみると、大・中堅企業では「増税分の販売価格への転嫁」および「特になし」と回答した企業がそれぞれ8社(40.0%)で最多となった。一方、中小企業では「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が55社(42.3%)と最も多くなった。

(表-21) 消費税率引き上げによる影響はありましたか。

消費税率引き上げによる影響についてたずねたところ、本設問の回答企業155社中95社(61.3%)が「どちらともいえない」と回答した。次いで「マイナスの影響がある」が47社(30.3%)で続き、「わからない」が11社(7.1%)、「プラスの影響がある」が2社(1.3%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「どちらともいえない」が48社(66.7%)、非製造業では「どちらともいえない」が47社(56.6%)と、ともに過半数を占めた。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「どちらともいえない」が14社(70.0%)、中小企業では「どちらともいえない」が81社(60.0%)と、ともに過半数を占めた。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	どちらともいえない	わからない	回答社数
全産業	2 (1.3)	47 (30.3)	95 (61.3)	11 (7.1)	155 (100.0)
製造業	0 (0.0)	16 (22.2)	48 (66.7)	8 (11.1)	72 (100.0)
非製造業	2 (2.4)	31 (37.3)	47 (56.6)	3 (3.6)	83 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	5 (25.0)	14 (70.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
中小企業	2 (1.5)	42 (31.1)	81 (60.0)	10 (7.4)	135 (100.0)

(表-22) (消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と答えた企業に対して) 前回2014年4月の消費税率引き上げ時(5%から8%)と比較して、影響の度合いはどうですか。

消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と回答した企業全47社に対して、前回2014年4月の消費税率引き上げ時(5%から8%)と比較した影響の度合いをたずねたところ、20社(42.6%)が「前回より影響が大きい」と回答し、最多となった。次いで「前回と影響が同程度」が11社(23.4%)で続き、「前回より影響が小さい」が9社(19.1%)、「わからない」が6社(12.8%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「前回より影響が大きい」が7社(43.8%)で最も多くなった。非製造業では「前回より影響が大きい」が13社(41.9%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「前回より影響が大きい」および「前回と影響が同程度」と回答した企業がそれぞれ2社(40.0%)で最多となった。一方、中小企業では「前回より影響が大きい」が18社(42.9%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社，下段：構成比、%)

	前回より影響が大きい	前回より影響が小さい	前回と影響が同程度	わからない	無回答	回答社数
全産業	20 (42.6)	9 (19.1)	11 (23.4)	6 (12.8)	1 (2.1)	47 (100.0)
製造業	7 (43.8)	1 (6.3)	5 (31.3)	2 (12.5)	1 (6.3)	16 (100.0)
非製造業	13 (41.9)	8 (25.8)	6 (19.4)	4 (12.9)	0 (0.0)	31 (100.0)
大・中堅企業	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
中小企業	18 (42.9)	8 (19.0)	9 (21.4)	6 (14.3)	1 (2.4)	42 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-23) (消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と答えた企業に対して) 特に影響が大きかったのはどのような事象ですか(複数回答)。

消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と回答した企業全47社に対して、特に影響が大きかった事象についてたずねたところ、「売上の減少」と回答した企業が29社(61.7%)と最も多く、「仕入原価・経費の増加」が23社(48.9%)で続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「仕入原価・経費の増加」が12社(75.0%)で最も多くなった。非製造業では、「売上の減少」が19社(61.3%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「売上の減少」と回答した企業が5社(100.0%)と最も多くなった。中小企業では、「売上の減少」が24社(57.1%)で最多であった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	売上の減少	税負担の増加	仕入原価・経費の増加	価格競争の激化	システム変更の負担	事務負担の増加	その他	回答計	回答社数
全産業	29 (61.7)	19 (40.4)	23 (48.9)	9 (19.1)	9 (19.1)	12 (25.5)	0 (0.0)	101	47 (100.0)
製造業	10 (62.5)	9 (56.3)	12 (75.0)	3 (18.8)	1 (6.3)	3 (18.8)	0 (0.0)	38	16 (100.0)
非製造業	19 (61.3)	10 (32.3)	11 (35.5)	6 (19.4)	8 (25.8)	9 (29.0)	0 (0.0)	63	31 (100.0)
大・中堅企業	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	11	5 (100.0)
中小企業	24 (57.1)	19 (45.2)	20 (47.6)	8 (19.0)	8 (19.0)	11 (26.2)	0 (0.0)	90	42 (100.0)

(表-24) (消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と答えた企業に対して) 売上が回復する時期はいつ頃だと見込まれますか。

消費税率引き上げについて「マイナスの影響がある」と回答した企業全47社に対して、売上が回復する時期についてたずねたところ、「わからない」と回答した企業が31社(66.0%)と最も多く、「2020年10月以降」が10社(21.3%)で続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「わからない」が9社(56.3%)で最も多くなった。非製造業では、「わからない」が22社(71.0%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「2020年10月以降」および「わからない」と回答した企業がそれぞれ2社(40.0%)で最多となった。一方、中小企業では「わからない」が29社(69.0%)で最も多くなった。

(上段: 回答社数、社, 下段: 構成比、%)

	すでに回復している	2020年度上期中	2020年10月以降	わからない	売上への影響はなかった	無回答	回答社数
全産業	2 (4.3)	1 (2.1)	10 (21.3)	31 (66.0)	2 (4.3)	1 (2.1)	47 (100.0)
製造業	0 (0.0)	1 (6.3)	6 (37.5)	9 (56.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0)
非製造業	2 (6.5)	0 (0.0)	4 (12.9)	22 (71.0)	2 (6.5)	1 (3.2)	31 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
中小企業	2 (4.8)	0 (0.0)	8 (19.0)	29 (69.0)	2 (4.8)	1 (2.4)	42 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) 消費税率引き上げ分について、貴社の製商品・サービスの価格に転嫁できていますか。

消費税率引き上げ分について、自社の製商品・サービスの価格に転嫁できているのかについてたずねたところ、「すべて転嫁できている」と回答した企業が88社(58.7%)と最も多く、次いで「一部転嫁できている」が38社(25.3%)で続き、「まったく転嫁できていない」(24社、16.0%)の順となった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「すべて転嫁できている」が46社(64.8%)で最も多くなった。非製造業では、「すべて転嫁できている」が42社(53.2%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「すべて転嫁できている」と回答した企業が11社(55.0%)と最も多くなった。中小企業では「すべて転嫁できている」と回答した企業が77社(59.2%)で最多となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	すべて転嫁できている	一部転嫁できている	まったく転嫁できていない	回答社数
全産業	88 (58.7)	38 (25.3)	24 (16.0)	150 (100.0)
製造業	46 (64.8)	12 (16.9)	13 (18.3)	71 (100.0)
非製造業	42 (53.2)	26 (32.9)	11 (13.9)	79 (100.0)
大・中堅企業	11 (55.0)	4 (20.0)	5 (25.0)	20 (100.0)
中小企業	77 (59.2)	34 (26.2)	19 (14.6)	130 (100.0)

(表-26) 消費税率引き上げへの対策として、貴社が実際に取り組んだ施策はありますか。

消費税率引き上げへの対策として、実際に取り組んだ施策についてたずねたところ、「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が63社(42.0%)と最も多く、「特になし」(52社、34.7%)、「仕入原価・経費の削減」(19社、12.7%)が続いた。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「特になし」が30社(42.9%)で最も多くなった。非製造業では、「増税分の販売価格への転嫁」が37社(46.3%)で最多となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では「増税分の販売価格への転嫁」および「特になし」と回答した企業がそれぞれ8社(40.0%)で最多となった。一方、中小企業では「増税分の販売価格への転嫁」と回答した企業が55社(42.3%)と最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	増税分の販売価格への転嫁	増税前より価格を引き上げ(増税分の転嫁以上)	増税前より価格を引き下げ	人件費の削減	仕入原価・経費の削減	高付加価値製品・サービスの開発	売上拡大(既先・新規先)	キャッシュレス決済の導入	生産・販売・業務効率の向上(コスト削減)	特になし	その他	回答計	回答社数
全産業	63 (42.0)	6 (4.0)	6 (4.0)	10 (6.7)	19 (12.7)	11 (7.3)	11 (7.3)	18 (12.0)	16 (10.7)	52 (34.7)	3 (2.0)	215	150 (100.0)
製造業	26 (37.1)	4 (5.7)	1 (1.4)	3 (4.3)	7 (10.0)	7 (10.0)	6 (8.6)	2 (2.9)	7 (10.0)	30 (42.9)	1 (1.4)	94	70 (100.0)
非製造業	37 (46.3)	2 (2.5)	5 (6.3)	7 (8.8)	12 (15.0)	4 (5.0)	5 (6.3)	16 (20.0)	9 (11.3)	22 (27.5)	2 (2.5)	121	80 (100.0)
大・中堅企業	8 (40.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	8 (40.0)	2 (10.0)	26	20 (100.0)
中小企業	55 (42.3)	6 (4.6)	4 (3.1)	9 (6.9)	18 (13.8)	10 (7.7)	10 (7.7)	16 (12.3)	16 (12.3)	44 (33.8)	1 (0.8)	189	130 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2020年3月調査）

3月20日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりも良いと判断される場合は「良い」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2019年10月～2020年3月実績見込み（2019年4月～9月実績と比較した変化）および2020年4月～9月予想（2019年10月～2020年3月実績見込みと比較した変化）のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2020年3月末の実績見込み			2020年9月末の予想		
業 況	1. 良い	2. 普通	3. 悪い	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2019年10月～2020年3月込み (前期実績との比較)			2020年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高（製造業・建設業のみ）	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高（製造業・建設業のみ）	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2019年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2019年度下期は前年同期(2018年度下期)に比べいかがですか。さらには2020年度上期の予想は、前年同期(2019年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれかひとつに○印をつけてください。
設備投資の目的は該当するもの全てに○印をつけてください。

項目	2019年4月～9月期の実績 (前年同期との実績比較)	2019年10月～2020年3月期の実績見込み (前年同期との実績比較)	2020年4月～9月期の予想 (前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他 ()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他 ()

質問5) 2019年10月1日から消費税率が8%から10%へと引き上げられました。そこで、消費税率引き上げ後の貴社事業の状況や取り組みなどについておたずねします。

a. 消費税率引き上げによる影響はありましたか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。
1. プラスの影響がある 2. マイナスの影響がある 3. どちらともいえない 4. わからない

b. 上記質問aで「2. マイナスの影響がある」と答えた方におたずねします。
(ア) 前回2014年4月の消費税率引き上げ時(5%から8%)と比較して、影響の度合いはどうか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。
1. 前回より影響が大きい 2. 前回より影響が小さい 3. 前回と影響が同程度 4. わからない
(イ) 特に影響が大きかったのはどのような事象ですか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。
1. 売上の減少 2. 税負担の増加 3. 仕入原価・経費の増加
4. 価格競争の激化 5. システム変更の負担 6. 事務負担の増加
7. その他 ()
(ウ) 売上が回復する時期はいつ頃だと見込まれますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。
1. すでに回復している 2. 2020年度上期中 3. 2020年10月以降
4. わからない 5. 売上への影響はなかった

c. 全ての方におたずねします。
(ア) 消費税率引き上げ分について、貴社の製商品・サービスの価格に転嫁できていますか。あてはまるものひとつに○印をつけてください。
1. すべて転嫁できている 2. 一部転嫁できている 3. まったく転嫁できていない
(イ) 消費税率引き上げへの対策として、貴社が実際に取り組んだ施策はありますか。あてはまるもの全てに○印をつけてください。
1. 増税分の販売価格への転嫁 2. 増税前より価格を引き上げ(増税分の転嫁以上)
3. 増税前より価格を引き下げ 4. 人件費の削減 5. 仕入原価・経費の削減
6. 高付加価値製品・サービスの開発 7. 売上拡大(既先・新規先) 8. キャッシュレス決済の導入
9. 生産・販売・業務効率の向上(コスト削減以外) 10. 特になし
11. その他 ()
(ウ) 前回2014年の消費税率引き上げ(5%から8%)後と比べて、異なった影響が生じていますか。ある場合は、具体的な影響を回答欄にご記入ください。
()

あとかき

皆様のご協力により、第78回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第78号）

2020年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課

〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1

(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団

〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1

藤沢商工会館

(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所

〒220-8616 横浜市西区みなとみらい

3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)

(045-225-2375)